

平成 16 年 8 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462
 (URL http://www.fvc.co.jp)

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役社長 川分 陽二
 問合せ先責任者 専務取締役 大橋 克己
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

TEL (075) 257-2511
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 8 月期の業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 8 月期	535	(47.7)	13	()	9	()
平成 15 年 8 月期	362	(11.5)	228	()	224	()

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 8 月期	4	()	194 00	192 76	0.4	0.5	1.7
平成 15 年 8 月期	204	()	9,296 49		17.2	12.6	61.8

- (注) 1 持分法投資損益 平成 16 年 8 月期 百万円 平成 15 年 8 月期 百万円
 2 期中平均株式数 平成 16 年 8 月期 21,989 株 平成 15 年 8 月期 21,989 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成 16 年 8 月期	0	0	0	0			
平成 15 年 8 月期	0	0	0	0			

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
平成 16 年 8 月期	1,636		1,089		66.6	49,546 36	
平成 15 年 8 月期	1,748		1,090		62.4	49,598 32	

- (注) 1 期末発行済株式数 平成 16 年 8 月期 21,989 株 平成 15 年 8 月期 21,989 株
 2 期末自己株式数 平成 16 年 8 月期 株 平成 15 年 8 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 8 月期	251	18	135	263
平成 15 年 8 月期	93	3	163	166

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることといたします。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系ベンチャーキャピタルである当社の使命は、近江商人のことばとして有名な「三方よし」の精神に則り、起業家の夢の実現を応援することです。全役職員が、この考えの下に日々業務をしております。そして、「信頼関係に基づき、知恵と創造力で顧客ニーズに応えること」を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、いまだ未処理損失があるため、当事業年度においては配当を行いません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることが困難ではありますが、投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

関西圏における存在感を確固たるものとする
投資先企業の育成支援に注力し、企業価値を高める
投資審査・実行及び育成支援から上場まで同じ担当者が一貫して行う
地方自治体、中小企業基盤整備機構及び各ベンチャー支援組織等とタイアップする
顧客ニーズに柔軟に対応した独自性のある投資事業組合を組成する

(5) 会社の対処すべき課題

組織体制について

ベンチャーキャピタル事業を適切に行う観点から、投資委員会（投資案件の審査及び投資決定）以外にも組織横断的に各種委員会を設置しております。すなわち、ハンズオン委員会（投資先企業支援方針の検討）、EXIT委員会（投資先企業株式等の売却意思決定）、ポートフォリオ委員会（投資事業組合のポートフォリオ最適化管理）です。今後も引き続き、各種委員会の実効性を高めるよう努めてまいります。

投資事業組合の組成について

今後の新たな組合の設立計画においては、当社の特色である自治体と連携した地域密着型の組合や金融機関との二人組合のほか、運用会社と連携した組合など市場ニーズに合致した組合の組成に努めてまいります。

投資実行について

今後も有望なベンチャー企業の発掘を推し進め、情報通信関連、機械関連、バイオ・ヘルス関連、ニューサービス関連企業へ積極的に投資活動を行ってまいります。

投資先の育成について

上述のような組織横断的に設置されたハンズオン委員会において個別投資先企業の状況を考慮しながら、投資先の企業価値向上のため一層の経営資源を投入してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関等について

当社は取締役会及び監査役会を設置しております。また、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しており、常勤取締役及び執行役員を構成員とする経営会議も設置しております。

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は3名（いずれも社外監査役、うち常勤監査役1名）です。また、経営会議は原則として月2回開催し、取締役会で決議された方針に則って具体的に経営戦略を進めるための重要事項の決定等を行っております。

なお、権限と責任の明確化を図るため、平成15年12月1日付で組織体制を本部制に移行しました。

ディスクロージャーについて

積極的なIR活動として、個人投資家やアナリスト等機関投資家向けの決算説明会を開催しております。これらの決算説明会で使用したプレゼンテーション資料はもちろん、各種プレスリリースも速やかに当社ホームページに掲載し、インターネット上で開示しております。

コンプライアンスについて

コンプライアンスの徹底を経営の重要課題の一つとして位置づけ、社内にはコンプライアンス委員会を組織し、当社の課題を洗い出しました。その結果を受けて、コンプライアンス充実のための各種マニュアル等の実践に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における国内経済は、海外景気の拡大に伴う輸出の増加や民間設備投資の意欲の改善など景気回復への動きが強まる展開となりました。また、個人消費など家計部門でも、株価の回復傾向などを背景として、全般的に先行きの明るいムードとなってまいりました。一方、原油価格の高騰など一部景気の先行きに対する影響を懸念する見方も出てきております。

このような経済環境の下、当社は経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当事業年度に關しましては、売上高 535,371 千円(前事業年度比 172,778 千円増収、前事業年度比 47.7%増)、経常利益 9,118 千円(前事業年度経常損失 224,022 千円)、当期純利益 4,265 千円(前事業年度当期純損失 204,420 千円)となりました。

< 投資事業組合の設立 >

当事業年度における新規設立組合は、6 組合であります。すなわち、「フューチャー七号投資事業有限責任組合」(ファンド額 150,000 千円、継続募集中)、三重県と連携した「みえ新産業創造投資事業有限責任組合」(ファンド額 660,000 千円、継続募集中)、さらに二人組合として、「つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合」(ファンド額 500,000 千円)、「アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合」(ファンド額 300,000 千円)、「ニッセン・フューチャー 1 号ベンチャー支援ファンド」(ファンド額 600,000 千円)、「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004」(ファンド額 500,000 千円)です。

以上 6 組合が新設されたことにより、当事業年度末の当社が運営・管理する投資事業組合は 18 組合、10,474,000 千円(前期比 2,710,000 千円増)になりました(後記の「4. 営業の状況 (1) 投資事業組合等の状況」ご参照)。

< 投資事業組合等管理業務 >

当事業年度における投資事業組合等管理業務による売上高は、227,995 千円(前事業年度比 7,007 千円増収、前事業年度比 3.2%増)となりました。その内訳は、管理報酬等が、220,007 千円(前事業年度比 0.4%増)、成功報酬が 7,988 千円であります。今後の成功報酬は、投資先企業の上場が本格化するにつれて、更に増加していくことが想定されます。

なお、当事業年度における投資事業組合出資者に対する分配金は、288,122 千円でした。

< 投資実行額 >

当事業年度における当社が管理・運営する投資事業組合からの投資実行額は、805,344 千円(前事業年度 732,195 千円)、当社からの投資実行額は、99,500 千円(前事業年度 22,000 千円)であります(後記の「4. 営業の状況 (2) 投資の状況」ご参照)。

今後有望なベンチャー企業の発掘を推し進め、積極的に投資活動を行う予定です。

< 営業投資有価証券売上高 >

当事業年度における営業投資有価証券売上高は、(株)ケア 21 と前事業年度までに上場した投資先の株式の売却及び未公開株式のままで売却したものを含め、177,872 千円(前事業年度比 144,599 千円増収、前事業年度比 434.6%増)となりました。

当事業年度における営業投資有価証券売上高の大半は、(株)ケア 21 をはじめ、当社が平成 12 年に投資した企業であり、今後は、投資活動が拡大した平成 13 年以降に投資した企業の上場に期待しております。

< コンサルティング業務 >

当事業年度におけるコンサルティング業務による営業収益は、121,057 千円(前事業年度比 20,395 千円増収、前事業年度比 20.3%増)となりました。増収の理由は、比較的大口のコンサルティングを受託したことにあります。

< 営業投資有価証券 >

当事業年度末の営業投資有価証券残高は、1,126,513 千円（前事業年度比 22.5%減）となりました。減少の主な要因は、株式等の売却等のほか、当社が投資事業組合に出資している組合持分の一部を投資家に売却したことによるものであります。（なお、新たに設立した投資事業組合への出資金については営業出資金として 105,996 千円計上しております。）

< 投資損失引当金 >

当事業年度における投資損失引当金繰入額は 6,465 千円（前事業年度比 87.5%減）、当事業年度末における投資損失引当金残高は 112,404 千円（前事業年度比 6.5%増）であります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の譲渡により 318,155 千円調達し、また社債の償還及び金融機関からの借入返済等により 135,106 千円流出したため、263,702 千円（前事業年度比 97,577 千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、251,335 千円（前事業年度 93,704 千円の減少）となりました。これは、主に営業投資有価証券の譲渡を行ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、保険積立金に係る支出を 20,006 千円行ったこと等により、18,652 千円（前事業年度 3,880 千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、135,106 千円（前事業年度 163,024 千円の増加）となりました。これは、社債の繰上償還及び金融機関からの借入返済を行ったことによるものであります。

(財政状態の指標の推移)

	平成 14 年 8 月期	平成 15 年 8 月期	平成 16 年 8 月期
自己資本比率(%)	71.6	62.4	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.9	52.2	177.3
債務償還年数(年)			1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ			23.3

(注) 1 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

6 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7 平成 14 年 8 月期と平成 15 年 8 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

	当事業年度末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年8月31日現在)
ファンド総額	10,474,000	7,764,000
ファンド数	18	12

(2) 投資の状況

当社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	当事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日		前事業年度 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円	社	千円	社
株	2,000	1	2,000	1
社債等	99,500	2	20,000	1
合計	99,500	2	22,000	2(1)

()内は、重複を除いた社数です。

証券種類	投資残高			
	当事業年度末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度末 (平成15年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円	社	千円	社
株	2,000	1	15,950	2
社債等	304,290	9	224,790	7
投資事業組合に対する 当社出資持分額	820,223		1,213,509	
合計	1,126,513	10(9)	1,454,249	9(8)

()内は、重複を除いた社数です。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	当事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日		前事業年度 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円	社	千円	社
株	705,344	25	562,170	38
社債等	100,000	3	170,025	4
合計	805,344	28(27)	732,195	42(40)

()内は、重複を除いた社数です。

証券種類	投資残高			
	当事業年度末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 5,421,126	社 125	千円 5,000,022	社 113
社 債 等	498,055	20	582,195	21
合 計	5,919,181	145(128)	5,582,217	134(116)

()内は、重複を除いた社数です。

(3)投資先企業の公開状況

当事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 1 社	(株)ケア21	平成15年10月	大証ヘラクレス	24時間巡回型ホームヘルプサービス業務、介護用品・機器の販売、配食サービス等	大阪府

前事業年度(自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 2 社	ビービーネット(株)	平成14年9月	大証ヘラクレス	食を提供する中小専門店に対して食材・原材料の業種特化型供給	大阪府
	(株)モック	平成15年4月	東証マザーズ	結婚式の2次会・法人パーティのアレンジ及び結婚式の引き出物の販売	愛知県

(4)営業収益の内訳

(単位 千円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	
	金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)
投資事業組合等管理業務	227,995	42.59	220,988	60.95
コンサルティング業務	121,057	22.61	100,661	27.76
営業投資有価証券売上高	177,872	33.22	33,273	9.18
そ の 他	8,445	1.58	7,670	2.11
計	535,371	100	362,592	100

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,569,457	95.9	1,707,490	97.6	138,033
現金及び預金	400,238		316,085		84,153
営業投資有価証券 2	1,126,513		1,454,249		327,735
投資損失引当金	112,404		105,544		6,860
営業出資金	105,996		1,000		104,996
前払費用	4,973		8,693		3,720
未収入金	40,830		29,965		10,864
その他	4,808		3,757		1,051
貸倒引当金	1,498		717		781
固定資産	67,220	4.1	41,328	2.4	25,892
有形固定資産	2,603	0.2	4,364	0.3	1,760
建物	1,196		2,157		
減価償却累計額	1,129	66	1,787	370	303
工具器具及び備品	9,301		9,301		
減価償却累計額	7,089	2,212	5,871	3,429	1,217
車両運搬具	1,273		1,273		
減価償却累計額	948	324	709	563	239
無形固定資産	776	0.0	711	0.0	65
電話加入権	776		711		65
投資その他の資産	63,840	3.9	36,253	2.1	27,586
投資有価証券	4,144		4,144		
出資金	8,524		13,283		4,758
長期前払費用	603		857		254
営業保証金	5,000		5,000		
敷金・保証金	11,248		12,968		1,720
保険積立金	20,006				20,006
その他	14,457				14,457
貸倒引当金	144				144
資産合計	1,636,677	100.0	1,748,818	100.0	112,141

(単位 千円)

科 目	当事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	203,350	12.4	316,753	18.1	113,402
短期借入金	4,000		48,400		44,400
1年以内返済予定の長期借入金	120,040		209,659		89,619
未払金	9,429		9,282		147
未払費用	2,392		1,885		507
未払法人税等	4,116		3,800		316
未払消費税等	4,185		3,201		984
繰延税金負債	1,008		5,180		4,172
前受金	47,978		25,838		22,139
預り金	1,909		3,707		1,798
賞与引当金	8,289		5,798		2,491
固定負債	343,852	21.0	341,447	19.5	2,404
社債			50,000		50,000
長期借入金 2	331,508		282,595		48,913
退職給付引当金	12,344		8,852		3,491
負債合計	547,202	33.4	658,201	37.6	110,998
(資本の部)					
資本金 1	1,136,250	69.4	1,136,250	65.0	
資本剰余金			420,850	24.1	420,850
資本準備金			420,850		420,850
利益剰余金	48,264	2.9	473,379	27.1	425,115
当期末処理損失	48,264		473,379		425,115
その他有価証券評価差額金 3	1,489	0.1	6,897	0.4	5,408
資本合計	1,089,474	66.6	1,090,617	62.4	1,142
負債及び資本合計	1,636,677	100.0	1,748,818	100.0	112,141

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	当事業年度			前事業年度			増 減 金 額
	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	金 額	百分比	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	金 額	百分比	
売上高		535,371	100.0		362,592	100.0	172,778
投資事業組合等管理収入	227,995			220,988			7,007
コンサルティング収入	121,057			100,661			20,395
営業投資有価証券売上高	177,872			33,273			144,599
その他の売上高	8,445			7,670			775
売上原価		354,973	66.3		440,644	121.5	85,671
営業投資有価証券売上原価	70,314			78,895			8,581
投資損失引当金繰入額	6,465			51,781			45,316
資金原価	3,669			5,457			1,788
その他の売上原価							
(1)人件費	176,113			187,613			11,500
(2)経費							
交通費	17,798			20,248			2,449
調査費	5,996			6,467			471
賃借料	11,678			14,270			2,591
その他	62,937			75,909			12,971
売上総利益又は売上総損失()		180,397	33.7		78,051	21.5	258,449
販売費及び一般管理費		167,027	31.2		150,063	41.4	16,963
支払手数料	30,407			28,437			1,970
役員報酬	41,040			33,090			7,950
給料・手当	43,858			41,185			2,672
賞与	2,163			1,444			719
賞与引当金繰入額	1,990			1,559			430
退職給付費用	803			1,682			878
法定福利費	8,091			8,300			208
福利厚生費	4,046			2,587			1,459
減価償却費	539			649			109
賃借料	8,526			8,085			440
消耗品費	1,194			964			229
寄付金	30			500			470
貸倒引当金繰入額	925			713			212
その他	23,408			20,864			2,544
営業利益又は営業損失()		13,370	2.5		228,115	62.9	241,485

(単位 千円)

科 目	当事業年度			前事業年度			増 減 金 額
	自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日		百分比	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日		百分比	
	金 額			金 額			金 額
営業外収益		6,439	1.2		9,251	2.5	2,812
受 取 利 息	1			1			0
講 演 料 収 入	846			1,997			1,150
受 取 配 当 金	75			50			25
受 取 助 成 金	1,235			3,817			2,582
出 資 金 運 用 益	3,417			1,034			2,383
雑 収 入	864			2,352			1,487
営業外費用		10,691	2.0		5,159	1.4	5,531
社 債 発 行 費				5			5
支 払 利 息	7,213			3,684			3,529
保 証 料	1,361			1,050			311
雑 損 失	2,116			419			1,696
経常利益又は経常損失()		9,118	1.7		224,022	61.8	233,141
特別利益					24,295	6.7	24,295
役員退職慰労引当金取崩額				24,295			24,295
特別損失		320	0.1		543	0.1	223
固定資産除却損 1	320			543			223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		8,798	1.6		200,271	55.2	209,069
法人税、住民税及び事業税		4,532	0.8		4,148	1.2	383
当期純利益又は当期純損失()		4,265	0.8		204,420	56.4	208,686
前期繰越損失		52,529			268,959		216,429
当期末処理損失		48,264			473,379		425,115

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当事業年度		前事業年度		増 減 金 額
	自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日		
	金 額		金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,798		200,271		209,069
減価償却費及び償却額	1,993		2,978		985
投資損失引当金の増減額	6,860		9,569		2,709
貸倒引当金の増減額	925		713		212
賞与引当金の増減額	2,491		7,792		10,284
退職給付引当金の増減額	3,491		4,211		720
役員退職慰労引当金の増減額			24,295		24,295
組合預金の増減額	13,424		25,075		11,651
営業投資有価証券の増減額	318,155		63,257		254,897
営業出資金の増減額	104,996		59,000		163,996
固定資産除却損	320		543		223
受取利息及び受取配当金	9,743		8,317		1,426
資金原価及び支払利息	10,883		9,142		1,741
未収入金の増減額	24,901		25,054		152
未払金の増減額	147		609		462
前受金の増減額	21,916		4,466		17,450
未払消費税等の増減額	984		1,348		363
預り金の増減額	1,798		461		1,336
その他の増減額	8,595		5,395		13,990
小 計	257,548		90,671		348,220
利息及び配当金の受取額	8,790		8,489		301
利息の支払額	10,788		9,194		1,593
法人税等の支払額	4,215		2,327		1,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,335		93,704		345,040
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			211		211
無形固定資産の取得による支出			25		25
有形・無形固定資産の取得による支出	65				65
投資有価証券の取得による支出			3,644		3,644
敷金・保証金の回収による収入	2,080				2,080
保険積立金に係る支出	20,006				20,006
その他	660				660
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,652		3,880		14,771
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	44,400		35,060		79,460
長期借入による収入	199,500		150,000		49,500
長期借入金の返済による支出	240,206		72,036		168,170
社債発行による収入			50,000		50,000
社債償還による支出	50,000				50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,106		163,024		298,130
現金及び現金同等物の増減額	97,577		65,438		32,138
現金及び現金同等物の期首残高	166,124		100,686		65,438
現金及び現金同等物の期末残高	263,702		166,124		97,577

(4) 損失処理案

(単位 千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	48,264	473,379
損 失 処 理 額		
資 本 準 備 金 取 崩 額		420,850
次 期 繰 越 損 失	48,264	52,529

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～8年

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の貸借対照表日までに(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業出資金に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 21,989株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 21,989株</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 164,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 184,500千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 85,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 85,000千円</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,489千円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,897千円であります。</p>
<p>4 資本の欠損の額は、48,264千円であります。</p>	<p>4 資本の欠損の額は、473,379千円であります。</p>
<p>5 平成15年11月26日開催の定時株主総会において、次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 420,850千円</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 147千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 173千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 543千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在) (単位 千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在) (単位 千円)
現金及び預金勘定 400,238	現金及び預金勘定 316,085
投資事業組合持分額 136,536	投資事業組合持分額 149,960
現金及び現金同等物 263,702	現金及び現金同等物 166,124

(リース取引関係)

当事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 4,010</td> <td style="text-align: center;">千円 3,126</td> <td style="text-align: center;">千円 883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 3,126	千円 883	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 4,010</td> <td style="text-align: center;">千円 891</td> <td style="text-align: center;">千円 3,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 891	千円 3,118
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 3,126	千円 883														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 891	千円 3,118														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,383千円	1年内 1,312千円																
1年超 477千円	1年超 1,860千円																
合計 1,860千円	合計 3,172千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,448千円	支払リース料 965千円																
減価償却費相当額 1,534千円	減価償却費相当額 891千円																
支払利息相当額 136千円	支払利息相当額 128千円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

当事業年度(平成 16 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,028	3,525	2,497
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,028	3,525	2,497
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	1,028	3,525	2,497

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	743,683
非上場債券	383,353
その他	96
合計	1,127,132

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	31,800	247,642	70,000	
国債・地方債等				
社債	31,800	247,642	70,000	
その他				
(2) その他				
合計	31,800	247,642	70,000	

前事業年度(平成 15 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,563	22,393	12,829
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,563	22,393	12,829
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,102	2,350	751
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,102	2,350	751
合計	12,665	24,743	12,077

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089,829
非上場債券	343,725
その他	96
合計	1,433,650

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	33,911	216,065	93,748	
その他				
(2) その他				
合計	33,911	216,065	93,748	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 12,344千円</p> <p>(2)退職給付引当金 12,344千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 4,866千円</p>	<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 8,852千円</p> <p>(2)退職給付引当金 8,852千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 6,381千円</p>

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 8 月 31 日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,316</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,271</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">175,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>175,480</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,008</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,008</u></td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損否認額	14,316	投資損失引当金否認額	45,389	賞与引当金否認額	3,347	退職給付引当金否認額	4,921	繰越欠損金	106,235	その他	<u>1,271</u>	小計	175,480	評価性引当額	<u>175,480</u>	繰延税金資産合計額		その他有価証券評価差額金	<u>1,008</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,008</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48,472</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42,618</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,204</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">180,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>180,937</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,180</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,180</u></td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損否認額	48,472	投資損失引当金否認額	42,618	賞与引当金損金算入限度超過額	1,798	退職給付引当金否認額	3,416	役員退職慰労引当金否認額		繰越欠損金	83,426	その他	<u>1,204</u>	小計	180,937	評価性引当額	<u>180,937</u>	繰延税金資産合計額		その他有価証券評価差額金	<u>5,180</u>	繰延税金負債の純額	<u>5,180</u>
営業投資有価証券評価損否認額	14,316																																														
投資損失引当金否認額	45,389																																														
賞与引当金否認額	3,347																																														
退職給付引当金否認額	4,921																																														
繰越欠損金	106,235																																														
その他	<u>1,271</u>																																														
小計	175,480																																														
評価性引当額	<u>175,480</u>																																														
繰延税金資産合計額																																															
その他有価証券評価差額金	<u>1,008</u>																																														
繰延税金負債の純額	<u>1,008</u>																																														
営業投資有価証券評価損否認額	48,472																																														
投資損失引当金否認額	42,618																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,798																																														
退職給付引当金否認額	3,416																																														
役員退職慰労引当金否認額																																															
繰越欠損金	83,426																																														
その他	<u>1,204</u>																																														
小計	180,937																																														
評価性引当額	<u>180,937</u>																																														
繰延税金資産合計額																																															
その他有価証券評価差額金	<u>5,180</u>																																														
繰延税金負債の純額	<u>5,180</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.9%	住民税均等割	46.8%	評価性引当額	58.6%	その他	<u>4.5%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>51.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	38.3%	税率変更による繰延税金資産の修正	3.3%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>2.1%</u>																				
法定実効税率	41.9%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.9%																																														
住民税均等割	46.8%																																														
評価性引当額	58.6%																																														
その他	<u>4.5%</u>																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>51.5%</u>																																														
法定実効税率	41.9%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%																																														
住民税均等割	1.9%																																														
評価性引当額	38.3%																																														
税率変更による繰延税金資産の修正	3.3%																																														
その他	<u>0.2%</u>																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>2.1%</u>																																														
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されました。この変更が、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であり、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>																																														

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

(一株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
	自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日
一株当たり純資産額	49,546円36銭	49,598円32銭
一株当たり当期純利益 又は一株当たり当期純損失()	194円00銭	9,296円49銭
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	192円76銭	<p>潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1. 一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
	自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日	自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日
当期純利益(千円)	4,265	204,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,265	204,420
普通株式の期中平均株式数(株)	21,989	21,989
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	141	
(うち新株予約権(株))	(141)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類</p> <p>旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>429株</p>	<p>新株予約権 2 種類</p> <p>旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>492株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>194株</p>

6. 役員の変動

取締役 木村美都及び取締役 城下悦夫は、平成15年11月26日開催の第5回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。